

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券は個別法による償却原価法（定額法）を採用しています。
 その他有価証券は決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法により減価償却を実施し、直接法で表示しています。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税については、税込み方式によっています。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及び残高は、次の通りです。

（単位：円）

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	17,199,764,720	1,782,188,676	△ 1,000,000,000	17,981,953,396
定期預金	235,280	33,720,000	△ 15,908,676	18,046,604
普通預金	230,000,000	1,281,000,000	△ 1,463,250,000	47,750,000
有価証券	0	363,250,000	△ 363,250,000	0
小計	17,430,000,000	3,460,158,676	△ 2,842,408,676	18,047,750,000
特定資産				
投資有価証券	2,800,000,000	0	0	2,800,000,000
小計	2,800,000,000	0	0	2,800,000,000
合計	20,230,000,000	3,460,158,676	△ 2,842,408,676	20,847,750,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次の通りです。

（単位：円）

科目	当期末残高	（うち指定正味財産 からの充当額）	（うち一般正味財産 からの充当額）
基本財産			
投資有価証券	17,981,953,396	(17,981,953,396)	(0)
定期預金	18,046,604	(18,046,604)	(0)
普通預金	47,750,000	(47,750,000)	(0)
小計	18,047,750,000	(18,047,750,000)	(0)
特定資産			
投資有価証券	2,800,000,000	(0)	(2,800,000,000)
小計	2,800,000,000	(0)	(2,800,000,000)
合計	20,847,750,000	(18,047,750,000)	(2,800,000,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次の通りです。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	9,071,102	8,890,562	180,540
什器備品	4,730,991	4,031,691	699,300
合 計	13,802,093	12,922,253	879,840

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次の通りです。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
基本財産・その他固定資産			
社債：三菱東京UFJ銀行劣後債仕組債	17,986,282,979	17,427,921,400	[+ 160,888,070 △719,249,649
三井住友銀行劣後債3件			
住友信託銀行劣後債3件			
GMACリパッケージ債2件			
住友生命劣後債流動化特定目的会社債			
信金中金債権流動化株式会社債2件			
関西アーバン銀行劣後債			
みずほ銀行劣後債2件			
大和証券SMBMマルチコーラブル債			
特定資産・その他固定資産			
社債：東京急行電鉄社債			
みずほコーポレート銀行劣後債			
信金中金債権流動化株式会社債2件			
合 計	20,688,889,166	20,214,285,400	[+ 244,645,883 △719,249,649

(注1) 時価は取扱証券会社から提供された時価情報で算定しています。

(注2) 帳簿価格は、その他固定資産に計上したオーバーパー購入部分の償却原価を含んでいます。